

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月11日
東

上場会社名 株式会社ROXX 上場取引所
コード番号 241A URL <https://roxx.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中嶋 汰朗
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CAO（氏名） 高瀬 年樹（TEL） 03(6777) 7070
定時株主総会開催予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	4,513	29.8	△721	—	△767	—	1,051	—
2024年9月期	3,476	67.5	△470	—	△497	—	△499	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	144.55	139.88	73.6	△16.5	△16.0
2024年9月期	△73.12	—	△82.3	△19.2	△13.5

(注) 1. 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	5,625	1,955	34.7	268.68
2024年9月期	3,696	904	24.4	124.12

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,954百万円 2024年9月期 902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△1,023	1,669	788	4,030
2024年9月期	△606	△55	2,476	2,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,000	10.8	45	—	1	—	1	△99.9	0.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	7,273,170株	2024年9月期	7,273,170株
② 期末自己株式数	2025年9月期	一株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	7,273,170株	2024年9月期	6,837,277株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加等により、企業収益や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続やアメリカの通商政策の動向等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主たる領域においては、引き続き慢性的な人材不足により高い有効求人倍率水準を維持しております。

このような状況のもと、当社は「時代の転換点を創る」をミッションに掲げ、ノンデスクワーカー向け転職プラットフォーム「Zキャリア」とオンライン完結型リファレンス/コンプライアンスチェックサービス「back check」を運営してまいりました。

当事業年度においては、「Zキャリア」のプラットフォーム拡大に向けた求職者集客、AIを活用したプロダクト開発の強化及び「back check」のコンプライアンスチェックプロセス自動化に注力いたしました。

その結果、当事業年度における「Zキャリア」の売上高は前年同期比33.9%増の3,878,187千円、「back check」の売上高は前年同期比9.5%増の634,990千円となりました。

また、「Zキャリア」を成長領域として更なる事業展開を進める方針のもと、会社分割により新設されたback check株式会社に「back check」事業を承継し、back check株式会社の当社所有の全株式をエン株式会社へ譲渡いたしました。

その結果、売上高は4,513,177千円（前年同期比29.8%増）、営業損失は721,927千円（前年同期は営業損失470,040千円）、経常損失は借入金の支払利息の増加に伴い767,152千円（前年同期は経常損失497,651千円）、当期純利益はback check株式会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上に伴い1,051,362千円（前年同期は当期純損失499,941千円）となりました。

なお、当社はHR tech事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は5,625,353千円（前年度末比1,929,018千円の増加）となりました。流動資産は5,278,327千円（前年度末比1,718,928千円の増加）となりました。これは主に、back check株式会社の株式を譲渡したこと等により現金及び預金が1,435,219千円増加したこと、求職者紹介による取引が伸長したこと等により売掛金が158,196千円増加及び営業未収入金が36,538千円増加したことによるものであります。

固定資産は347,025千円（前年度末比210,090千円の増加）となりました。これは主に、減損損失32,893千円を計上したことにより有形固定資産が減少したものの、敷金及び保証金が252,365千円増加したことにより投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,689,176千円（前年度末比851,748千円の増加）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が771,360千円増加したことによるものであります。

固定負債は980,950千円（前年度末比26,102千円の増加）となりました。これは、新たな借入を実行したことにより長期借入金が26,102千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,955,226千円（前年度末比1,051,168千円の増加）となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が1,051,362千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4,030,176千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1,023,646千円(前年同期は606,964千円の減少)となりました。これは、主に税引前当期純利益1,141,064千円、取引増加に伴う売上債権の増加額194,608千円、関係会社株式売却益1,940,916千円、営業未払金の増加額78,689千円、未払金の増加額60,497千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1,669,961千円(前年同期は55,705千円の減少)となりました。これは、主に関係会社株式の売却による収入1,950,000千円、有形固定資産の取得による支出14,970千円、敷金及び保証金の差入による支出267,843千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は788,905千円(前年同期は2,476,042千円の増加)となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,400,000千円、長期借入金の返済による支出602,537千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年9月期の業績見通しにつきましては、売上高は5,000百万円(前年同期比10.8%の増加)、営業利益は45百万円(前年同期は721百万円の営業損失)、経常利益は1百万円(前年同期は767百万円の経常損失)、当期純利益は1百万円(前年同期は1,051百万円の当期純利益)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,956	4,030,176
売掛金	520,112	678,308
営業未収入金	328,317	364,856
前渡金	20,642	47,244
前払費用	93,809	166,201
その他	6,867	5,876
貸倒引当金	△5,306	△14,337
流動資産合計	3,559,399	5,278,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,679	15,679
工具、器具及び備品	59,855	69,550
減価償却累計額	△37,041	△85,230
有形固定資産合計	38,492	—
投資その他の資産		
投資有価証券	995	995
敷金及び保証金	93,665	346,030
長期前払費用	3,781	—
破産更生債権等	605	1,848
貸倒引当金	△605	△1,848
投資その他の資産合計	98,442	347,025
固定資産合計	136,935	347,025
資産合計	3,696,334	5,625,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	585,920	664,609
1年内返済予定の長期借入金	602,537	1,373,897
未払金	300,970	382,871
未払法人税等	38,298	120,964
未払費用	91,668	72,576
契約負債	57,027	10,408
未払消費税等	108,641	30,681
返金負債	46,910	27,402
その他	5,453	5,764
流動負債合計	1,837,428	2,689,176
固定負債		
長期借入金	954,847	980,950
固定負債合計	954,847	980,950
負債合計	2,792,275	3,670,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,443	644,443
資本剰余金		
資本準備金	2,825,877	2,825,877
資本剰余金合計	2,825,877	2,825,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,567,560	△1,516,197
利益剰余金合計	△2,567,560	△1,516,197
株主資本合計	902,759	1,954,122
新株予約権	1,298	1,104
純資産合計	904,058	1,955,226
負債純資産合計	3,696,334	5,625,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,476,794	4,513,177
売上原価	496,266	760,233
売上総利益	2,980,527	3,752,944
販売費及び一般管理費	3,450,567	4,474,871
営業損失(△)	△470,040	△721,927
営業外収益		
受取利息	162	2,761
助成金収入	—	16,985
ポイント還元収入	15,516	2,007
その他	3,006	44
営業外収益合計	18,685	21,799
営業外費用		
支払利息	25,642	67,024
株式交付費	8,436	—
支払保証料	660	—
上場関連費用	11,557	—
その他	—	0
営業外費用合計	46,297	67,024
経常損失(△)	△497,651	△767,152
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,940,916
新株予約権戻入益	—	194
特別利益合計	—	1,941,110
特別損失		
減損損失	—	32,893
特別損失合計	—	32,893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△497,651	1,141,064
法人税、住民税及び事業税	2,290	89,701
法人税等合計	2,290	89,701
当期純利益又は当期純損失(△)	△499,941	1,051,362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	99,000	2,280,433	2,280,433
当期変動額			
新株の発行	545,443	545,443	545,443
新株予約権の失効	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—
当期変動額合計	545,443	545,443	545,443
当期末残高	644,443	2,825,877	2,825,877

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△2,067,618	△2,067,618	311,815	1,298	313,113
当期変動額					
新株の発行	—	—	1,090,886	—	1,090,886
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△499,941	△499,941	△499,941	—	△499,941
当期変動額合計	△499,941	△499,941	590,944	—	590,944
当期末残高	△2,567,560	△2,567,560	902,759	1,298	904,058

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	644,443	2,825,877	2,825,877
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	644,443	2,825,877	2,825,877

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△2,567,560	△2,567,560	902,759	1,298	904,058
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	△194	△194
当期純利益又は当期純損失（△）	1,051,362	1,051,362	1,051,362	—	1,051,362
当期変動額合計	1,051,362	1,051,362	1,051,362	△194	1,051,168
当期末残高	△1,516,197	△1,516,197	1,954,122	1,104	1,955,226

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△497,651	1,141,064
減価償却費	14,217	20,322
減損損失	—	32,893
株式交付費	8,436	—
支払保証料	660	—
上場関連費用	11,557	—
受取利息	△162	△2,761
助成金収入	—	△16,985
支払利息	25,642	67,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,783	10,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,051	△194,608
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△58,760	△36,538
営業未払金の増減額 (△は減少)	114,744	78,689
未払金の増減額 (△は減少)	4,535	60,497
前払費用の増減額 (△は増加)	△43,760	△82,056
前渡金の増減額 (△は増加)	△19,173	△27,852
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,940,916
契約負債の増減額 (△は減少)	7,808	20,588
未払費用の増減額 (△は減少)	4,555	△19,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,337	△80,826
その他	61,097	△3,096
小計	△574,750	△973,378
利息及び配当金の受取額	162	2,761
利息及び保証料の支払額	△28,969	△67,267
助成金の受取額	—	16,985
法人税等の支払額	△3,407	△2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△606,964	△1,023,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,918	△14,970
敷金及び保証金の差入による支出	△48,787	△267,843
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,775
関係会社株式の売却による収入	—	1,950,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,705	1,669,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	1,550,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△103,407	△602,537
株式の発行による収入	1,090,886	—
株式の発行による支出	△11,436	△8,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,476,042	788,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,813,372	1,435,219
現金及び現金同等物の期首残高	781,584	2,594,956
現金及び現金同等物の期末残高	2,594,956	4,030,176

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,169千円は、「受取利息」162千円及び「その他」3,006千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」、「前渡金の増減額(△は増加)」及び「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,999千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△43,760千円、「前渡金の増減額(△は増加)」△19,173千円、「受取利息」△162千円及び「その他」61,097千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(返金負債の見積りの変更)

当社は、Zキャリア事業における自社キャリアアドバイザー(以下、「自社CA」とする。)による売上に、返金事由となる早期退職の発生率(以下、「早期退職率」とする。)を乗じて算定された返金負債見積高を、返金負債として計上しております。

自社CAの発足から一定期間が経過し、自社CAのみにおける早期退職率のデータが十分に蓄積できたことで、従来「Zキャリア」のプラットフォーム全体における早期退職率を用いて算定していた返金負債見積高を自社CAのみにおける早期退職率を用いて算定することといたしました。

また、早期退職による返金が主に売上の発生後6か月間において発生することから、返金負債見積高は、貸借対照表日の属する月を含む過去6ヵ月間の自社CAによる売上に早期退職率を乗じて算定しておりました。

自社CAの発足から一定期間が経過し、自社CAのみにおける早期退職率のデータが十分に蓄積できたことで、返金負債見積高は、貸借対照表日の属する月を含む過去6ヵ月間の自社CAによる売上に早期退職率を乗じた価額から、同期間で発生した早期退職返金額を控除し算定しております。

当事業年度より、新しく算定した返金負債見積高を返金負債として計上しております。なお、当該変更による当事業年度における影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社は、HR tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

当社は、HR tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	124円12銭	268円68銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△73円12銭	144円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	139円88銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△499,941	1,051,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△499,941	1,051,362
普通株式の期中平均株式数(株)	6,837,277	7,273,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	242,983
(うち、新株予約権(株))	(—)	(242,983)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数543,742個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。